

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：総選挙結果と日米首脳会談	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”A tsar is born” 「ツァーリ誕生」	7p
＜From the Editor＞ 2018年のイメージ	8p

\*\*\*\*\*

**特集：総選挙結果と日米首脳会談**

10月22日の総選挙結果は、自民党が284議席を得て「改選前議席を維持する」という事実上の大勝利となりました。「与党で3分の2」（自民284+公明29=313/465=67.3%）という結果は出来過ぎと書いていいでしょう。逆に野党側は分裂がたり、野党第一党の立憲民主党が54議席に留まる結果となりました。

今月11月1日に発足した第4次安倍内閣は、さっそく今週末からトランプ大統領の訪日を迎えることとなります。今後の日米関係はどうなるのか。そして今後のAPEC首脳会議（ベトナム）、東アジアサミット（フィリピン）などでの外交シーズンには、どんなゲームが展開されるのか。総選挙結果と日米首脳会談を中心にまとめてみました。

**●2017年にめずらしい与党の総選挙勝利**

今週は11月1日に特別国会が召集され、第4次安倍内閣が発足した。西側先進国の多くが極右勢力の台頭から民意の分断、州政府の分離独立運動までさまざまな問題を抱えている昨今、「与党が大差で勝って、現状維持を選択」という選挙はいかにも希少価値である。安倍首相は、今どき貴重な政治的基盤を得た。他国の首脳たちから羨望のため息が漏れたとしても不思議ではあるまい。

強い指導者と言え、誰もが思い浮かべるのはプーチン大統領であろう。ところが今週号”The Economist”誌のカバーストーリー「ツァーリ誕生」をご覧いただきたい（本号p7-8に抄訳を掲載）。「来年春の選挙を勝って2期目を迎えれば、プーチン大統領は好きなことができる」という定説に反し、「プーチンは2期目を迎えた瞬間にレイムダック化するかもしれない」という逆説を説いている。

それというのも、ロシアは民主主義国の建て前ながら、実態はツァーリのような指導者を戴いている。プーチンが居なければ、ロシアは再び 90 年代の混沌に逆戻りする、と国民は固く信じており、80%もの支持率で現政権を是としている（先月モスクワに出張した筆者も、その感覚は理解できるような気がしている）。

それでは、プーチン自身の引き際はどうすればいいのか。本物の皇帝であれば、子どもに跡を継がせれば良いわけだが、あいにくそれは不可能である。だからプーチンが次の選挙に勝って「あと 6 年」の任期を得た瞬間に、周囲が「6 年後はどうなるのか！」と騒ぎ出すことになる。「2 期目の大統領は好きなことができる」というのは、民主的な権力移行のルールが確立している米国ならではの常識なのである。

プーチンはおそらく、死ぬまで権力を手放すことが出来ないだろう。その試みはどこかで破綻し、暴力を伴う政権移行に至るのではないか。そうだとしたら、今のプーチン政権が強固になればなるほど、将来の権力闘争もより激しいものになることが予想される。

同様なことが、習近平総書記にも当てはまる。先月行われた第 19 回共産党大会では、新しい常務委員に「5 年後の後継者」となり得る 50 代の党員を登用しなかった。それは自らが、「3 期 15 年」権力の座に留まる権利を得るため、と言われている。その結果、鄧小平が定めて、以後はずっと遵守されてきた「常務委員は 2 期 10 年、68 歳を越えたら引退」という党の内規はなし崩しになる公算が大である。

人事をルール通りにやっておけば、習近平も前任者たちと同様の「引退後の保証」を享受することができただろう。江沢民のように、15 年後には後輩の長い演説を聞きながら欠伸をしていても良かったのである。しかるに習近平総書記にとって、退路は既に断たれているように見える。共産党内の政治闘争においては、正当性などというものは存在しない。果たして 5 年後や 10 年後にどうなっているのだろう。

こうして考えてみると、民主主義国の有難味が身に染みて感じられる。選挙で選ばれた指導者とは、いわばスポーツチームの監督のようなものである。ごくたまに褒められることもあるけれども、最後は轟々たる非難の中を去って行くことがほとんどである（ごく稀に、任期とともに笑顔で去っていく人もいる）。とはいえ、少なくとも命や財産や家族の心配をする必要はない。そして「投票で選ばれた」正当性があれば、ネット上の悪口などは気にしなくてもいい。弱いように見えて、意外と恵まれた立場なのである。

まして今回の安倍首相の幸運は、信じられないほどのものがある。①改選前の 284 議席を維持できた。総議席数が 10 減った中での現状維持は大勝利である。②次は 2019 年 7 月まで国政選挙をやらなくてよい。③野党は分裂していて、野党第 1 党の立憲民主党は衆議院でわずかに 54 議席、第 2 党の希望の党も 51 議席に過ぎない。④さらに参議院の最大会派は民進党の 47 議席で、衆参が一本化されていない。

いわば日本政治は、"Opposition" (いつでも政権交代可能な野党) を失った状態である。これは不健全な状態であり、与党を弛緩させてしまう恐れさえある。むしろ「勝ち過ぎ」を警戒すべき水準ではないかと感じる程である。

## ●恒例の総選挙結果分析

さて、ここで本誌恒例の手法を使って、比例代表の得票数から今回の総選挙結果を振り返ってみよう。

### ○過去3回の衆院選比例代表得票数

	2017年 衆院選	%	2014年 衆院選	%	2012年 衆院選	%	
自民党	18,555,717	33.28	17,658,916	33.11	16,623,542	27.62	自民党
公明党	6,977,712	12.51	7,314,236	13.71	7,116,265	11.82	公明党
希望の党	9,677,524	17.36	9,775,991	18.33	9,628,483	16.00	民主党
立憲民主	11,084,890	19.88					
共産党	4,404,081	7.90	6,062,962	11.37	3,689,988	6.13	共産党
社民党	940,823	1.69	1,314,441	2.46	1,420,928	2.36	社民党
	—		—		5,245,586	8.72	みんなの党
維新の会	3,387,597	6.08	8,382,699	15.72	12,262,144	20.38	
その他	729,207	1.31	2,825,182	5.30	4,192,952	6.97	その他
合計	55,757,551	100.00	53,334,427	100.00	60,179,888	100.00	合計
投票率	53.68%		52.66%		59.22%		

- \* 2017年は14年とほぼ同じ投票率、というのが出発点となる。ただし18歳投票権のお蔭で、ちょっとだけ母数が増えている。その分、「若者に強い自民党」が前回に比べて100万票くらい上乘せしていることが読み取れる。
- \* 公明党は700万票の大台を初めて割り込んだ。議席も34から29に5議席減っている。自民党が応援で手抜きをしたのか、それとも組織が緩んでいるのか。いずれにせよ、政党としては大ショックであろう。
- \* 希望の党と立憲民主党は、併せると2000万票も取っている。民主党が2000万票以上を稼いだのは2009年以前のこと。2012年、14年は1000万にも届かなかったことを考えれば、党の分裂による効果と見ることもできる。真面目な話、自公で2553万、希立共で2516万とほぼイーブンとなっている。ちなみに立民と希望の議席数は、54+51=105と、改選前の87を上回っている。
- \* 希望と立民の2000万票はどこから流れてきたのか。ひとつは維新の会が500万票も減らしている。これらは希望の党に流れたと見ることができよう。共産党も150万票くらい減らしている。これは立憲民主党への選挙協力の結果であり、いわば「輸血」のようなものであろう。2014年にはあった生活の党（現・自由党）の100万票も、同様に立憲民主党に流入したと考えられる。

## ● 「風頼み」野党が招いた「風任せ」政局

当初は、「2005年に小泉首相を支持し、2009年に民主党に入れて、2012年と14年は家で寝ていた」無党派層（おそらく1000万票くらい）は、一斉に小池支持に動くかもしれないと思われていた。しかし彼らは今回も動かなかったようである<sup>1</sup>。期日前投票という制度をフルに使ったとはいえ、投票率53.68%はやや残念な結果であった。

2012年、14年、17年と自民党は衆院選で3連勝している。それ以外に2013年と16年の参院選でも勝っていて、投票率はそれぞれ52.61%、54.70%であった。低投票率の選挙であれば自民党は強い。地方組織がちゃんと働くからだ。今回も全国289の小選挙区のうち218議席で勝利しており、実に75%ものシェアを獲得している。

こういう状況に対し、野党は無力感を覚えているのではないだろうか。野党は風が吹かないと勝てない。そうすると自前の組織を育てるなどという、手間のかかる作業は億劫になってしまう。次第に風を待つ態度になる。2017年選挙は「小池新党」という大型台風に乗って労せずには勝てると思ったが、どうやらそれは勘違いであった。

当てが外れた理由として、「排除の論理」がしばしば取り沙汰される。しかし小池都知事は最初から、「（民進党議員を）全てを受け入れるわけではない」と言っていた。むしろ個人的に問題だと感じたのは、希望の党の公約で「原発ゼロ」などに混じって、「花粉症ゼロ」や「満員電車ゼロ」が入っていたことである。まともな党内論議をして決めたとはとても思えない。政党としての準備がなさ過ぎた。たとえ「排除の論理」発言がなかったとしても、小池人気はどこかで失速していたのではないだろうか。

それでは今後はどうなるのか。「立民+希望=比例で2000万票」の支持はやはり重い。問題はそれを結集できない野党の弱さにある。野党第一党が衆院で100議席に届かないというのも情けないが、そもそも以下のようなややこしい状態に分散しては、与党も誰に話をすればいいのかが分からなくなってしまう。

次の政治決戦は、いちばん早くて2019年春の統一地方選挙であろう。それまでにどこかの時点で、野党を再編すべきではないだろうか。日本政治に“Opposition”が再生されることを願ってやまない。

	衆院	参院
① 立憲民主党	54	0
② 希望の党	51	3
③ 民進党	0	47
④ 無所属の会	13	0

<sup>1</sup>当日の台風で、選挙どころではなかった有権者も少なくなかったと思われる。

## ●11月はアジアの外交シーズン

総選挙で勝利を得た安倍首相にとって、トランプ大統領の訪日を迎えるのが文字通りの初仕事となる。トランプ大統領のアジア歴訪の日程は下記の通り。以前から本誌が何度も取り上げてきたとおり、11月はアジアにおける外交シーズンなのである。

### ○トランプ大統領のアジア歴訪日程

- 11/3-5 ハワイ（真珠湾訪問）
- 11/5-7 日本（公式実務訪問賓客、日米首脳会談、共同記者会見、天皇皇后両陛下会見、駐留米軍訪問、拉致被害者家族との面談など）
- 11/7-8 韓国（国賓待遇、米韓首脳会談、議会演説）
- 11/8-10 中国（米中首脳会談）
- 11/10-12 ベトナム（APEC首脳会談、米越首脳会談）
- 11/12-13 フィリピン（ASEAN首脳会議、米比首脳会談など。東アジアサミットは欠席）

ベトナムとフィリピンで行われる2つの国際会議の直前に、「日→韓→中」の順でトランプ大統領が歴訪する。どれにいちばん力が入っているかといえば、もちろん中国である。北朝鮮問題をめぐる協議があるし、ロス商務長官を代表とする大型通商使節団が同時に訪中することになっている。GE、ハネウェル、ボーイングなど29社が参加を予定しており、これらの企業は日韓を訪問しない。おそらくトランプ大統領の訪中に合わせて、中国の国有企業による大型対米投資が決まるのではないだろうか。

米国の対中貿易赤字は、全体の約半分を占める3470億ドル（2016年）。2位の日本向けの688億ドル（同）とは桁違いである。「米大統領が訪日」となると、「貿易摩擦で日本が叩かれる」という条件反射がなおも多いようだが、おそらくそれは肩透かしに終わるだろう。日本に購買力がないことは自明であるし、USTRがNAFTAと米韓FTAを優先している状況では、日米FTAも当分先の課題ということになるはずである。

2つの国際会議では、日米中韓などによる首脳会談が何通りも行われることになる。最大の懸案は対北朝鮮問題で、特に重要なのが中国の動向である。共産党大会を終え、第2期を迎えた習近平政権がどんな対北政策を打ち出すか。安倍首相としては、訪日時はもちろんのこと、米中首脳会談が終わった後にもう一度、ベトナムかフィリピンで日米首脳会談を開催し、米中の協議内容を確認する必要がある。

11月に行われる一連の会合は、北朝鮮への圧力を強めるとともに、外交的解決を図ることを目的としている。それが空振りに終わった場合、年末に向けて軍事オプションの可能性が高まってくる。とりあえずその前に解散・総選挙が片付き、それも上首尾に終わったことは、安倍首相にとっての安心材料ということになるだろう。

## ●日米首脳会談での注目点は…？

安倍首相とトランプ大統領による首脳会談は、これが5度目となる。これまで、①2月の訪米時、②5月のG7(伊)サミット、③7月のG20(独)サミット、④9月の国連総会(NY)の機会があり、さらに昨年11月、当選直後にトランプタワーの自宅を訪ねた非公式会談もある。加えて電話会談は実に15回を数える。

型破りで予見可能性が低い米大統領に対して、他国が揃って「引き気味」になっている中で、日本外交としてはめずらしく積極的に「逆張り」している形である。確かに安倍＝トランプはケミストリーが合うらしい。それでは意見が一致しているか、と言えども必ずしもそうではない。むしろ両者のポジションは対照的なほどである。

- \* 安倍首相は総選挙で勝利した直後で、内閣支持率の低下も一段落。逆にトランプ大統領は、10月30日にモラー特別検察官がマナフォート元選対委員長を起訴したことで、ロシアゲート疑惑が再燃している。
- \* トランプ大統領はカナダ、メキシコ相手にNAFTAを再交渉し、米韓FTAの見直しを要求するなどの強硬姿勢。逆に安倍首相は「TPP11」の妥結を目指し、首席交渉官会合を10/30-11/1に浦安市で開催している。通商政策は正反対である。
- \* トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」で短期的な実利を迫る外交を展開中。逆に安倍首相は「価値重視外交」で、むしろリベラルな国際秩序を守る側に立っている。

なぜこんなことが可能かといえ、2つの要因が考えられる。ひとつは安全保障上の理由で、北朝鮮の脅威を抱える日本側には「日米同盟」以外に頼れるものがない。それは今回の総選挙においても”Hidden Issue”であった。

もうひとつはトランプ大統領個人に対し、世論に「アレルギー」が少ないことである。例えば米大統領が「白人至上主義者」と呼ばれると、欧州諸国では大問題になってしまう。その点、日本では「今度の米大統領はちょっと変」というだけで済まされている。それが日本外交に柔軟性をもたらしているのは、ラッキーなことと言っていいだろう。

今回の日米首脳会談では、「自由で開かれたインド太平洋」という理念で、両国が一致できるかどうかが焦点となっている。もともとは安倍首相が言い出したことで、根源をたどれば2007年にインドで行った「2つの海が交わる場所」という演説にたどり着く。さらには、2012年の安倍論文”Asia’s Democratic Security Diamond”でも述べられている<sup>2</sup>。

日米が共同で「価値外交」に踏み出せるならば、これはトランプ外交にとっても画期的な成果と言える。日本のアイデアに米国が乗る、というのも日米関係史における一大転機と言えよう。週明け11月6日の首脳会談に期待したい。

<sup>2</sup> 本誌2013年3月8日号「日米首脳会談と安倍外交」でも詳述している。

## <今週の”The Economist”誌から>

”A tsar is born”

「ツァーリ誕生」

Cover story

October 28<sup>th</sup> 2017

\*ロシア 10 月革命からとうとう 100 周年。プーチンはだんだんツァーリ（皇帝）のようになってきた。こういうアナロジー、The Economist 誌はしみじみ上手いです。

<抄訳>

プーチンがロシアを掌握して 17 年、今ほど権勢が強まったときはない。西側ではソ連時代のスターリンと比すことが多い。が、ロシア人はもっと長い歴史を視野に入れる。リベラルな改革派も保守的な伝統主義者も、プーチンこそは 21 世紀のツァーリだと語る。

90 年代の混沌から国を引き上げ、再び世界の強国としたことでプーチンはその地位を得た。だが 10 月革命 100 周年が近づくとつれて、ツァーリと同様の弱さも目立ち始めた。

旧ソ連諸国を襲った「カラー革命」を恐れているが、民衆の蜂起が怖いのではない。2018 年春に選挙に出れば、プーチンは必勝で憲法上の最後の任期 6 年を得るだろう。問題はその後だ。他のロシア支配者たちと同様に、最後は騒乱の下に生涯を終えるのではないか。

この 15 年間で個性ある独裁者は世界中に増えた。ソ連の崩壊に学び、プーチン流に操作された民主主義国である。トルコのエルドガン、ベネズエラの故チャベス、インドのモディなどは民意に基づく独裁を謳歌する。今週は習近平も共産党支配を公式化する。その先頭を切ったのがプーチンの流儀で、ロシア帝政の歴史に学べば権力の図式が分かる。

ツァーリのように、プーチンはピラミッドの頂点に立つ。オリガルキーに立ち向かい、メディアや石油ガス企業を支配し、力とカネを制圧した。今では貴族のような特権階級に囲まれている。法的手続きを装っているが、司法は彼の言いなりだ。8 割以上の支持を得ているのは、「プーチンが居なければロシアもない」と国民が信じ込んでいるからだ。

ピョートル大帝以来の難問にも直面している。ロシアは西側に倣って近代化すべきか、それを避けて安定を目指すべきか。プーチンの答えは経済をテクノクラートに任せ、政治は KGB に委ねるといったものだった。その代償として、政治が経済を支配することになった。いくら経済制裁とルーブル安をごまかしても、ロシア経済は今も資源依存型である。成長率は 2% 前後で、原油高を謳歌した 2000~08 年の高度成長期とは大違いだ。

プーチンはまたツァーリ同様、抑圧と軍事紛争で権限を強化する。国内では政敵やリベラル派、NGO を弾圧する。海外ではクリミア併合やシリア、ウクライナ戦線の勝利を喧伝する。西側の怒りはロシア国民に届かない。90 年代の屈辱から救ってくれた恩人だからだ。

現代版ツァーリは何を意味するのか。ウクライナ介入問題以来、西側はバルト諸国への干渉を危惧してきたが、プーチンもそこまでの余裕はない。日露戦争後のニコライ 2 世のようになるからだ。今日版ツァーリは、海外でのリスクを避けるだろう。国内では事情が違い、プーチンは過酷な弾圧に食指を示さない。だがロシアの過酷な歴史が教えるところ、この国では大衆弾圧はかえって権力者の正当性を強化する。少なくとも一時的には。

後継者問題もある。ロシア革命は混乱期の権力移行という極端な例である。プーチンは血縁や共産党機構を使って後継体制を作ることができない。後継指名は可能だが、自分が支配できるほど弱く、ライバルより強い者でなければならない。そこでプーチンは権力の座にしがみつくと。だが鄧小平の真似ができるだろうか。民主主義メカニズムがないロシアでは、新しい支配者は権力闘争から誕生しよう。核保有国においては警戒すべきことだ。

プーチンが強くなるほど、その後継は困難になる。世界はこの逆説と共存しているが、何も決定してはいない。100年前の革命はマルクス主義を生んだ。悲劇的な皮肉である。

## <From the Editor> 2018年のイメージ

まだちょっと早いかもしれませんが、「来年はどんな年になるのか」のイメージづくりを始めてみましょう。本誌ではいつも年頭に政治日程のカレンダーを作りますが、以下はその下準備というわけ。

- \* **平昌五輪**（韓国、2月9日～25日）→「平和の祭典」になるはずも、北朝鮮問題はどうかになっていることやら。天皇陛下の訪韓、なんて話が飛び出すかもしれません。
- \* **中国全人代**（3月上旬）→第2期習近平体制の政府人事が確定します。
- \* **ロシア大統領選**（3月18日）→クリミア併合3周年の日に行われるのだそうです。それってホントに偶然なんですかねえ？
- \* **ポスト黒田**（4月8日）→日銀総裁の後継人事は、現時点では再任観測が多いようです。だが向こう5年間、日銀を出口政策まで導くのは長い道のりです。政府としては、それまでに何らかの形で、「デフレ脱却宣言」を模索するかもしれません。
- \* **「JFK ファイル」最終公表**（4月26日）→本当は10月26日に全部公表するはずだったのに、安全保障上の理由で未公開となったファイルが約300件。180日間検討した上で、全部公開するようにトランプ大統領が指示しました。トップ自らが政府機関の尻を叩いて情報公開させるこの姿勢、褒めてあげてもいいのでは？
- \* **豊洲移転**（5月？）→築地市場がいよいよ移転へ。もっと早くやっときゃ良かったのに。
- \* **G7 サミット**（6月8-9日）→カナダのケベック州、シャルルボアが会場となります。
- \* **FIFA ワールドカップ**（ロシア、6/14～7/15）→ハリルホジッチ監督率いるサムライブルー、今大会ではどこまで行けるでしょうか。
- \* **メキシコ大統領選挙**（7月）→これがあるので、NAFTA 再交渉は来年春頃までが締め切りとなるでしょう。
- \* **新元号の公表**（7月頃）→「平成」の次の年号は夏前には公表されるでしょう。でないと2019年のカレンダーが作れませんからね。年後半には「平成の終わり」を意識するイベントが増えそうです。



- \* **安室奈美恵引退** (9月16日) →それまで大いに稼いでくださいね。
- \* **自民党総裁選** (9月中) →国政選挙5連勝によって「安倍3選」に向けて一步前進。その野望を阻む者が居るとしたら「岸破聖太郎」か、それとも…?
- \* **米中間選挙** (11月6日) →上院は100議席中34議席が改選へ。現有議席は民主党25対共和党9議席なので、民主党にとって「守りの選挙」。わずか2議席差とはいえ、与野党逆転はさすがに苦しいか。むしろ下院の435議席(共和党240、民主党194)は大差だけれども、全数改選だけに「一打逆転」のチャンスがあるかもしれません。
- \* **APEC 首脳会議** (11月12日~18日) →パプアニューギニアのポートモレスビーで開催。太平洋島嶼国では初めてのAPECサミットとなります。
- \* **東アジアサミット** (11月?) →ホスト国はシンガポール。どうかトランプ大統領のドタキャンがありませんように。
- \* **G20 サミット** (期日未定) →アルゼンチンのブエノスアイレスで。中南米では初めての開催となります。その次の2019年は日本開催です。

2018年は選挙の予定も少なく、地味な年だと思われているかもしれません。でも上記のように書きだしてみると、油断のならない年のように思えてくるから不思議です。

今年ももう残り2か月を切りました。来年の準備を始めるのに早過ぎるということはありませんぞ。

- \* 次号は2017年11月17日(金)にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)